

地域別宣言企業・組合・団体数(令和2年12月末日まで)

	企業・組合 ・団体数
北海道	42
青森県	5
岩手県	7
宮城県	13
秋田県	8
山形県	6
福島県	9
茨城県	17
栃木県	6
群馬県	9
埼玉県	31
千葉県	23
東京都	284
神奈川県	50
新潟県	13
富山県	14
石川県	10
福井県	6
山梨県	5
長野県	13
岐阜県	15
静岡県	50
愛知県	111
三重県	18
滋賀県	6
京都府	22
大阪府	106
兵庫県	35
奈良県	5
和歌山県	10
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	23
広島県	26
山口県	11
徳島県	2
香川県	12
愛媛県	17
高知県	3
福岡県	34
佐賀県	8
長崎県	2
熊本県	13
大分県	7
宮崎県	6
鹿児島県	11
沖縄県	5
合計	1,136

業態別宣言企業・組合・団体数(令和2年12月末日まで)

	企業・組合 ・団体数
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1
建設業	8
製造業	351
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	29
運輸業, 郵便業	588
卸売業, 小売業	102
金融業, 保険業	2
不動産業, 物品賃貸業	2
学術研究, 専門・技術サービス業	2
宿泊業, 飲食サービス業	0
生活関連サービス業, 娯楽業	0
教育, 学習支援業	2
医療, 福祉	2
複合サービス事業	16
サービス業(他に分類されないもの)	14
公務(他に分類されるものを除く)	0
分類不能の産業	16
合計	1,136

取組項目別宣言件数(令和2年12月末日まで)

分類 番号	取組項目	宣言件数	宣言 比率
A. 運送内容の見直し		3,549	—
A ①	物流の改善提案と協力	915	(80.5%)
A ②	予約受付システムの導入	95	(8.4%)
A ③	パレット等の活用	559	(49.2%)
A ④	発荷主からの入出荷情報等の事前提供	182	(16.0%)
A ⑤	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離	76	(6.7%)
A ⑥	集荷先や配送先の集約	148	(13.0%)
A ⑦	運転以外の作業部分の分離	157	(13.8%)
A ⑧	出荷に合わせた生産・荷造り等	158	(13.9%)
A ⑨	荷主側の施設面の改善	119	(10.5%)
A ⑩	リードタイムの延長	159	(14.0%)
A ⑪	高速道路の利用	283	(24.9%)
A ⑫	混雑時を避けた配送	70	(6.2%)
A ⑬	発注量の平準化	99	(8.7%)
A ⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	285	(25.1%)
A ⑮	納品日の集約	109	(9.6%)
A ⑯	検品水準の適正化	43	(3.8%)
A ⑰	物流システムや資機材の標準化	92	(8.1%)
B. 運送契約の方法		823	(72.4%)
B ①	運送契約の書面化の推進	494	(43.5%)
B ②	運賃と料金の別建て契約	167	(14.7%)
B ③	燃料サーチャージの導入	95	(8.4%)
B ④	下請取引の適正化	67	(5.9%)
C. 運送契約の相手方の選定		449	(39.5%)
C ①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	285	(25.1%)
C ②	働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	164	(14.4%)
D. 安全の確保		1,206	(106.2%)
D ①	荷役作業時の安全対策	530	(46.7%)
D ②	異常気象時等の運行の中止・中断等	676	(59.5%)
E. その他		84	(7.4%)
E ①	宅配便の再配達削減への協力	51	(4.5%)
E ②	引越時期の分散への協力	24	(2.1%)
E ③	物流を考慮した建築物の設計・運用	9	(0.8%)
F. 独自の取組		872	(76.8%)
延べ取組件数		6,983	(614.7%)

<備考>

- 令和2年12月末日までに自主行動宣言を提出した企業・組合・団体等(以下「企業等」という)1,136者のうち、推奨項目の取組の記入があった企業等は1,125者であった。
- 「宣言比率」は、自主行動宣言を提出した企業等1,136者のうち、それぞれの取組項目を選定した企業等の割合を示したもの。
- 一法人の複数事業所から自主行動宣言が提出された場合、重複する取組項目は一件に集約して集計している。(複数の自主行動宣言提出済の企業が合併し、旧法人が合併法人の事業所となった場合は除く。)

宣言企業・組合・団体数(取組内容未掲載を除く)	1,125	
宣言企業・組合・団体数(取組内容未掲載を含む)	1,136	(100.0%)